

# 四半期報告書

(第86期第3四半期)

株式会社 **よみうりランド**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	11
第4 【提出会社の状況】 .....	12
1 【株式等の状況】 .....	12
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【四半期連結財務諸表】 .....	15
2 【その他】 .....	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	28

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年2月12日

**【四半期会計期間】** 第86期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

**【会社名】** 株式会社よみうりランド

**【英訳名】** YOMIURI LAND. CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 関根達雄

**【本店の所在の場所】** 東京都稲城市矢野口4015番地1

**【電話番号】** 044(966)1131

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部担当 土方 功

**【最寄りの連絡場所】** 東京都稲城市矢野口4015番地1

**【電話番号】** 044(966)1131

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部担当 土方 功

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間	第85期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	10,861,503	11,005,890	3,423,007	3,512,363	14,049,750
経常利益 (千円)	1,799,403	1,867,115	364,073	490,795	1,926,824
四半期(当期)純利益 (千円)	1,007,315	1,039,984	177,427	278,349	870,473
純資産額 (千円)	—	—	15,969,448	17,173,643	15,649,124
総資産額 (千円)	—	—	53,664,122	53,736,280	50,152,869
1株当たり純資産額 (円)	—	—	199.57	214.75	195.57
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.46	13.00	2.20	3.48	10.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	29.7	32.0	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	954,112	2,861,546	—	—	△653,256
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,896,889	△2,686,459	—	—	△2,171,899
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	621,000	1,180,355	—	—	329,028
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	6,163,849	5,179,840	3,989,499
従業員数 (名)	—	—	246	238	240

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	238(442)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	189(257)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 営業収入実績

当第3四半期連結会計期間における営業収入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

会計期間	総合レジヤ事業 (千円)	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	合計(千円)
前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	2,858,462	448,398	370,289	3,677,150
構成比率(%)	77.7	12.2	10.1	100.0
当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	3,028,569	374,083	363,484	3,766,137
構成比率(%)	80.4	9.9	9.7	100.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 総合レジヤ事業の部門別営業収入及び入場人員実績

当第3四半期連結会計期間における総合レジヤ事業の部門別営業収入及び入場人員実績を示すと、次のとおりであります。

部門	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)			
	営業収入(千円)	前年同四半期比 (%)	入場人員(人)	前年同四半期比 (%)
公営競技部門	939,349	17.2	649,888	3.9
ゴルフ部門	913,598	△3.6	52,231	△5.4
遊園地部門	435,181	19.3	303,183	31.1
販売部門	585,889	△2.9	—	—
その他	154,550	9.7	—	—
合計	3,028,569	6.0	—	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 公営競技部門の入場人員には、場外投票券発売所としての入場人員(449,436人)を含めております。

4 販売部門の収入は各部門における販売収入であります。

5 その他は、各部門において主な営業行為に付随して発生した雑収入であります。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

#### 事業譲受契約

契約会社名	相手方の名称	事業譲受内容	契約締結日	事業譲受日
株式会社 よみうりランド (当社)	オリエンタル白石 株式会社	温浴施設事業	平成21年11月20日	平成21年11月26日

詳細は、第5「経理の状況」注記事項（企業結合等関係）をご参照ください。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安による景気後退局面から一部持ち直しの動きが見え始めたものの、依然として企業収益と雇用環境の低迷が続くなど、厳しい状況で推移しております。

当社グループの関連する業界におきましても、個人消費に回復の兆しが見えず、新型インフルエンザの影響も受けるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は、遊園地において、12月に初めて冬季の夜間営業「よるランド」を実施し、売上向上に努めました。また、11月26日付で温浴施設「稲城天然温泉 季乃彩（ときのいろどり）」の事業を獲得し、経営基盤の強化を図りました。

公営競技部門の川崎競馬は、従来昼間に実施していた12月の開催をセミナイター開催で実施した結果、「全日本2歳優駿」は前年以上の盛り上がりを見せました。一人当たりの購買金額が減少したものの、開催日数が増加したことにより、投票券総売上高は増加しました。船橋競馬は、JRA中山競馬場との共同イベントの他、引き続き特別観覧席での様々なイベントを展開しました。しかしながら、投票券総売上高は、「クイーン賞」が前年ほどの話題性がなく盛り上がりには欠けたことや10月の開催で台風の影響を受けたことなどにより、減少しました。船橋オートレースは、年末にオートレース最大のビッグレース「スーパースターフェスタ2009」が船橋で初めて開催され、投票窓口の増設や特設売店の設置など、主催者はじめ関係団体と協力して、受入体制を整えました。また、開催日数が増加したこともあり、投票券総売上高は増加しました。競輪場外車券売場「サテライト船橋」は、12月に開設1周年を記念し、選手トークショーをはじめ様々なイベントによりファンサービスを実施しました。年末の競輪グランプリの売上も前年を大きく上回り、投票券売上高は順調に推移しております。

ゴルフ部門の東京よみうりカントリークラブは、12月に開催された「ゴルフ日本シリーズJTカップ」が賞金王争いなど話題性もあり、前年を上回る盛り上がりを見せました。通常営業につきましては、会社創立60周年記念会員ポイントキャンペーンなどを実施し、来場促進を図りました。よみうりゴルフ倶楽部は、大晦日のカウントダウンコンペをはじめ自主コンペを積極的に開催し集客に努めました。しかしながら、両場とも経済不況の影響が大きく、入場者は減少しました。静岡よみうりカントリークラブは、10月にナビゲーションシステムを搭載した乗用カートにリニューアルしたほか、コンペ開催時のサービス増強やワンオンチャレンジなどのイベントを実施し、顧客サービスの向上を図りました。しかしながら、10月の台風上陸によるクローズをはじめ悪天候によるキャンセルの影響を受けたこともあり、入場者は微減となりました。千葉よみうりカントリークラブは、賞品が当たるスクラッチカードや祝日に49歳以下への割引料金サービスを実施したことが功を奏したほか、平日の1組セット料金「F割」利用の増加もあり、クローズが1日あったにもかかわらず、入場者は増加しました。



遊園地部門の遊園地では、12月に初めて冬季の夜間営業「よるランド」を期間限定で実施しました。アトラクションのライトアップとイルミネーション及びリーズナブルな料金設定が顧客に支持され、好評を博しました。また、駅弁&ご当地グルメフェアや洋風お化け屋敷「恐怖の館」の期間イベントなど様々な企画で集客を図りました。その結果、悪天候や新型インフルエンザの影響による団体客のキャンセルがあったものの、「よるランド」が盛況だったほか、イーストイベントの増加もあり、入園者は増加しました。温浴施設「よみうりランド丘の湯」は、引き続き回数券の販売促進や様々なイベント展開、「よるランド」との連携などにより集客を図りましたが、入場者は微減となりました。また、温浴施設「季乃彩」では、事業獲得を記念した遊園地招待券の来場者プレゼント実施など、既存施設とのシナジー効果の発揮に努めました。ゴルフガーデン（練習場）は、平日打ち放題などの各種継続イベントが好評だったことにゴルフ人気も相俟って入場者は引き続き増加しました。

販売部門は、遊園地部門が入園者増に伴い増収となったものの、入場者の減少したその他の施設では低調な結果となりました。

以上の結果、総合レジャー事業の売上高は、30億2千8百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

また、不動産事業の売上高は、販売用宅地の分譲は増加したものの、シニア施設の賃貸における保証金償却益の計上が前連結会計年度で終了したことにより、3億7千4百万円（同16.6%減）となり、建設事業の売上高は、工事の受注は増加したものの、その他の部門が低調だったことにより、3億6千3百万円（同1.8%減）となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、35億1千2百万円（同2.6%増）、営業利益は、前第3四半期連結会計期間に比べ費用が減少したこともあり4億5千1百万円（同42.8%増）、経常利益は4億9千万円（同34.8%増）、四半期純利益は、2億7千8百万円（同56.9%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は第2四半期連結会計期間末に比べ6億3千8百万円増加し、537億3千6百万円となりました。これは、温浴施設「季乃彩」の事業譲受け等により有形固定資産が7億6千1百万円増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は第2四半期連結会計期間末に比べ8億8千1百万円増加し、365億6千2百万円となりました。これは、新規借入れに伴い長期借入金が20億3千6百万円増加したことと、未払法人税等及び未払金の減少に伴い流動負債が10億9千7百万円減少したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は第2四半期連結会計期間末に比べ2億4千2百万円減少し、171億7千3百万円となりました。これは、四半期純利益が2億7千8百万円であったものの、中間配当金1億9千9百万円に加え、保有株式の時価評価額の減少によりその他有価証券評価差額金が3億2千万円減少したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は第2四半期連結会計期間末の32.8%から32.0%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純利益4億5千8百万円に加え、減価償却費が5億1千万円、長期借入れによる収入が24億円であったものの、売上債権の増加が2億5千5百万円、法人税等の支払額が3億4千7百万円、固定資産の取得による支出が22億4千3百万円であったこと等により、第2四半期連結会計期間末より1億2千5百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には51億7千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べ3億4千7百万円の収入増となる、4億6千6百万円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が4億5千8百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ1億4千2百万円増加したことに加え、匿名組合預り金の減少額が27億4千8百万円であった前第3四半期連結会計期間に対し、前連結会計年度に匿名組合契約が終了したことにより当第3四半期連結会計期間は増減が発生しなかったものの、その他の流動負債の増減額が32億6千6百万円の増加であった前第3四半期連結会計期間に対し当第3四半期連結会計期間は1億7千4百万円の増加であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べ13億4千8百万円の支出増となる、22億7千3百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出が9億1千5百万円であった前第3四半期連結会計期間に対し当第3四半期連結会計期間は22億4千3百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べ5億5千6百万円の収入増となる、19億3千2百万円の収入となりました。これは、長期借入れによる収入が21億円であった前第3四半期連結会計期間に対し当第3四半期連結会計期間は24億円であったこと等によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、以下のとおり会社の支配に関する基本方針を定めております。

##### I 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値が、当社及びその子会社が永年に亘って培ってきたノウハウ及びブランドイメージに裏打ちされた経営資源にその淵源を有することに鑑み、特定の者又はグループによる当社の総議決権の15%に相当する株式の取得により、このような当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者又はグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、その基本方針といたします。

##### II 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成19年2月22日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます）を導入いたしました。また、当社は本プランの導入に伴い、独立委員会を設置し、独立委員会委員として、荒木浩、松田昇、池谷修一の3氏を選任いたしました。

本プランの概要は、以下に記載のとおりですが、これは本プランに対する理解を容易にすることを目的にあくまで参考として作成したものです。本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の導入に関するお知らせ」の本文をご覧ください。

（参考URL：<http://www.yomiuriland.co.jp/ir/news/index.html>）

#### ① 本プラン導入の目的

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、取締役会が独立委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、取締役会が株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上を目的として、導入されたものです。

#### ② 本プランに基づく対抗措置の発動に係る手続

##### (a) 対象となる大規模買付行為

次のアないしウのいずれかに該当する行為又はその可能性のある行為がなされ、又はなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

ア 当社が発行者である株券等に関する大規模買付者の株券等保有割合が15%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

イ 当社が発行者である株券等に関する大規模買付者の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が15%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

ウ 大規模買付者が当社の他の株主様との間で行う行為であり、且つ、当該行為の結果として当該他の株主様が当該大規模買付者の共同保有者に該当することとなるような行為（ただし、当該大規模買付者の株券等保有割合が15%以上となる場合に限ります）

##### (b) 大規模買付者に対する情報提供の要求

大規模買付者には、大規模買付行為の開始に先立ち、意向表明書及び大規模買付情報を提供していただきます。

##### (c) 大規模買付者との交渉等

取締役会は、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合には、60日間、それ以外の場合には、90日間の期間を、取締役会評価期間として設定し、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うものとします。

##### (d) 独立委員会の勧告及び取締役会の決議

独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反した場合で、取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後5営業日以内に当該違反が是正されない場合には、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、独立委員会は、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告しますが、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合等一定の事情を有していると認められる者である場合には、取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動、不発動又は中止その他必要な決議を行うものとします。

### ③ 本プランの特徴

#### (a) 基本方針の制定

本プランは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する「基本方針」を制定した上で、導入されたものです。

#### (b) 独立委員会の設置

当社は、本プランの必要性及び相当性を確保するために独立委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、且つ、取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

#### (c) 定款の変更と株主総会における本プランの承認

本プランの法的安定性を高めるため、本プランにつきましては、平成19年6月27日開催の第83回定時株主総会（以下「当社第83回定時株主総会」といいます）における本プランに関する定款変更議案及び本プランの導入に関する議案の各承認決議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいております。

#### (d) 適時開示

取締役会は、本プラン上必要な事項について、適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って、適時且つ適切な開示を行います。

#### (e) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成19年2月22日から平成22年6月30日までとします。ただし、かかる有効期間の満了前であっても、ア) 株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、又はイ) 取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとします。

### ④ 株主の皆様への影響

#### (a) 本プランの導入時に株主の皆様に与える影響

本プランの導入時には、新株予約権の発行自体は行われておりません。したがって、本プランは、本プラン導入時に株主の皆様の権利及び経済的利益に直接具体的な影響を与えておりません。

#### (b) 新株予約権の発行時に株主及び投資家の皆様へ与える影響

取締役会が対抗措置として新株予約権の無償割当ての決議をした場合、基準日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様は、新株予約権の無償割当ての効力発生日に、当然に新株予約権者となります。そして、当社が新株予約権を取得する場合、株主の皆様は、行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として、当社普通株式の交付を受けることになります。ただし、例外事由該当者につきましては、その有する新株予約権が取得の対象とならない、又はその有する新株予約権の取得の対価として交付される財産の種類が他の株主の皆様と異なることがあります。

### Ⅲ 上記の取組みに対する取締役会の判断及びその判断に係る理由

前記Ⅱ①に記載のとおり、本プランは企業価値ないし株主共同の利益の確保・向上という目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものであると当社は考えます。特に本プランは、①当社第83回定時株主総会における本プランに関する定款変更議案及び本プランの導入に関する承認議案の各承認決議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいており、且つ、その存続が株主の皆様のご意思にかからしめられている点において株主の皆様のご意思を重視していること、②対抗措置の発動に際して取締役が独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、③独立性の高い独立委員会の設置を伴うものであり、対抗措置の発動に際しては必ず独立委員会の勧告を経る仕組みとなっている上、独立委員会は更に独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、④対抗措置の発動、不発動又は中止に関する判断の際に拠るべき基準が設けられていること等から、本プランは当社の企業価値ないし株主共同の利益を損なうものではなく、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではないと当社は考えております。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第3四半期連結会計期間に以下の設備を譲受けいたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
稲城天然温泉 季乃彩 (東京都稲城市)	総合レジャー 事業	温浴施設	1,022,537	8,611	3,971	— [7,838]	—	1,035,120	—

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 上記の固定資産の帳簿価額には建設仮勘定及び無形固定資産は含まれておりません。  
 3 上記中 [外書] は、連結会社以外からの賃借面積であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等はなく、また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,196,000
計	294,196,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,522,024	83,522,024	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	83,522,024	83,522,024	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日	—	83,522,024	—	6,053,030	—	4,730,211

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,548,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,510,000	79,510	—
単元未満株式	普通株式 464,024	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	83,522,024	—	—
総株主の議決権	—	79,510	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式759株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社よみうりランド	東京都稲城市矢野口 4015番地1	3,548,000	—	3,548,000	4.24
計	—	3,548,000	—	3,548,000	4.24

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	304	304	316	308	312	340	328	311	315
最低(円)	268	270	285	276	297	305	293	272	279

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役(管財部担当兼管財部長)	取締役(管財部担当)	小飯塚 稔	平成21年7月1日
取締役(経営企画室、総務部担当)	取締役(総務部担当、社長室長)	土方 功	平成21年7月1日



## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,370,226	4,089,982
受取手形及び売掛金	1,029,741	1,283,806
たな卸資産	※1 324,217	※1 348,830
繰延税金資産	127,964	152,596
その他	149,877	312,236
貸倒引当金	△488	△1,009
流動資産合計	7,001,537	6,186,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,638,131	17,202,543
土地	17,749,002	17,493,794
建設仮勘定	74,292	1,639,630
その他（純額）	1,002,927	845,388
有形固定資産合計	※2 38,464,354	※2 37,181,357
無形固定資産		
その他	92,234	78,262
無形固定資産合計	92,234	78,262
投資その他の資産		
投資有価証券	7,367,535	5,861,265
繰延税金資産	543,484	546,672
その他	267,134	298,870
投資その他の資産合計	8,178,153	6,706,807
固定資産合計	46,734,743	43,966,427
資産合計	53,736,280	50,152,869
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	274,184	397,459
短期借入金	3,100,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,180,200	1,095,200
未払法人税等	257,390	411,651
賞与引当金	28,690	119,100
その他	1,495,969	1,340,787
流動負債合計	6,336,435	6,464,198
固定負債		
長期借入金	4,534,500	3,045,900
繰延税金負債	916,682	244,062
退職給付引当金	627,943	608,797
役員退職慰労引当金	120,937	106,520
長期預り金	23,912,091	24,027,525
その他	114,048	6,740
固定負債合計	30,226,201	28,039,547
負債合計	36,562,637	34,503,745

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,053,030	6,053,030
資本剰余金	4,730,676	4,730,860
利益剰余金	6,732,404	6,097,844
自己株式	△1,308,663	△1,307,361
株主資本合計	16,207,448	15,574,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	966,194	67,051
評価・換算差額等合計	966,194	67,051
少数株主持分	—	7,698
純資産合計	17,173,643	15,649,124
負債純資産合計	53,736,280	50,152,869

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,861,503	11,005,890
売上原価	8,033,974	8,071,122
売上総利益	2,827,528	2,934,768
販売費及び一般管理費	※1 1,148,209	※1 1,143,188
営業利益	1,679,319	1,791,580
営業外収益		
受取利息	8,182	1,951
受取配当金	123,852	114,495
その他	57,266	32,846
営業外収益合計	189,301	149,293
営業外費用		
支払利息	68,757	73,383
その他	459	375
営業外費用合計	69,216	73,758
経常利益	1,799,403	1,867,115
特別利益		
固定資産売却益	3,549	243
子会社清算益	—	5,434
特別利益合計	3,549	5,677
特別損失		
固定資産除却損	80,535	171,666
固定資産売却損	145	—
投資有価証券評価損	11,920	245
災害による損失	2,402	477
特別損失合計	95,003	172,389
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	1,707,950	1,700,403
匿名組合損益分配額	66,922	—
税金等調整前四半期純利益	1,641,027	1,700,403
法人税、住民税及び事業税	688,088	567,351
法人税等調整額	△54,531	93,068
法人税等合計	633,557	660,419
少数株主利益	153	—
四半期純利益	1,007,315	1,039,984

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,423,007	3,512,363
売上原価	2,719,107	2,660,467
売上総利益	703,900	851,895
販売費及び一般管理費	※1 387,382	※1 399,991
営業利益	316,517	451,904
営業外収益		
受取利息	649	106
受取配当金	51,383	51,059
その他	19,054	13,933
営業外収益合計	71,087	65,099
営業外費用		
支払利息	23,480	26,207
その他	51	1
営業外費用合計	23,531	26,208
経常利益	364,073	490,795
特別損失		
固定資産除却損	12,958	32,316
固定資産売却損	9	—
投資有価証券評価損	11,920	—
災害による損失	2,402	477
特別損失合計	27,291	32,793
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	336,781	458,001
匿名組合損益分配額	21,442	—
税金等調整前四半期純利益	315,338	458,001
法人税、住民税及び事業税	173,459	88,429
法人税等調整額	△35,589	91,223
法人税等合計	137,870	179,652
少数株主利益	41	—
四半期純利益	177,427	278,349

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,641,027	1,700,403
減価償却費	1,299,319	1,352,249
固定資産売却損益 (△は益)	△3,404	△243
固定資産除却損	22,875	42,691
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,920	245
子会社清算損益 (△は益)	—	△5,434
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	376	△478
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85,643	△90,409
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	85,247	19,145
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,506	14,416
受取利息及び受取配当金	△132,034	△116,447
支払利息	68,757	73,383
売上債権の増減額 (△は増加)	△990,957	249,896
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△94,011	24,613
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△114,673	157,899
仕入債務の増減額 (△は減少)	△99,742	△120,901
長期預り金の増減額 (△は減少)	△356,803	△115,434
匿名組合預り金の増減額 (△は減少)	△2,900,294	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,255,268	351,794
小計	1,584,722	3,537,388
利息及び配当金の受取額	132,034	116,447
利息の支払額	△66,725	△69,678
法人税等の支払額	△695,919	△722,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	954,112	2,861,546
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△10,161	10,097
固定資産の取得による支出	△1,851,997	△2,643,173
固定資産の売却による収入	5,425	31,744
子会社の清算による収入	—	11,434
その他	△40,156	△96,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,896,889	△2,686,459
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,100,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△821,400	△826,400
リース債務の返済による支出	—	△7,709
自己株式の取得による支出	△270,202	△2,137
自己株式の売却による収入	1,708	650
配当金の支払額	△389,105	△384,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	621,000	1,180,355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△321,776	1,355,442
現金及び現金同等物の期首残高	6,485,626	3,989,499
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△165,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,163,849	※1 5,179,840

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1. 連結範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 株式会社よみうりメディカルサービスは、平成21年3月31日の臨時株主総会において解散決議を行っており、連結財務諸表に与える影響が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 たな卸資産の内訳	※1 たな卸資産の内訳
商品 27,941千円	商品 25,880千円
販売用不動産 257,772千円	販売用不動産 287,227千円
未成工事支出金 27,421千円	未成工事支出金 20,310千円
貯蔵品 11,081千円	貯蔵品 15,413千円
合計 324,217千円	合計 348,830千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 53,759,855千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 53,609,822千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。
役員報酬 170,475千円	役員報酬 170,363千円
人件費 529,461千円	人件費 509,788千円
賞与引当金繰入額 8,948千円	賞与引当金繰入額 8,758千円
退職給付費用 51,191千円	退職給付費用 15,049千円
役員退職慰労引当金繰入額 17,543千円	役員退職慰労引当金繰入額 14,416千円
業務委託費 93,666千円	業務委託費 88,646千円
その他 276,921千円	その他 336,164千円
合計 1,148,209千円	合計 1,143,188千円

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。
役員報酬 54,075千円	役員報酬 57,456千円
人件費 167,448千円	人件費 163,074千円
賞与引当金繰入額 8,948千円	賞与引当金繰入額 8,758千円
退職給付費用 24,563千円	退職給付費用 6,512千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,631千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,867千円
業務委託費 31,452千円	業務委託費 28,463千円
その他 92,263千円	その他 130,858千円
合計 387,382千円	合計 399,991千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)
現金及び預金 6,264,284千円	現金及び預金 5,370,226千円
預入期間が3か月超の定期預金 △100,434千円	預入期間が3か月超の定期預金 △190,386千円
現金及び現金同等物 6,163,849千円	現金及び現金同等物 5,179,840千円



(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	83,522,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,550,034

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	199,942	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	199,933	2.50	平成21年9月30日	平成21年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	総合レジヤ 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,854,767	447,948	120,291	3,423,007	—	3,423,007
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,695	450	249,997	254,142	(254,142)	—
計	2,858,462	448,398	370,289	3,677,150	(254,142)	3,423,007
営業利益	496,718	147,357	18,868	662,944	(346,426)	316,517

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 総合レジヤ事業 競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営
- (2) 不動産事業 不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業 建設業

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	総合レジヤ 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,025,663	373,633	113,066	3,512,363	—	3,512,363
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,906	450	250,418	253,774	(253,774)	—
計	3,028,569	374,083	363,484	3,766,137	(253,774)	3,512,363
営業利益	564,850	231,553	16,093	812,497	(360,593)	451,904

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 総合レジヤ事業 競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営
- (2) 不動産事業 不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業 建設業

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	総合レジジャー 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,298,510	1,184,588	378,405	10,861,503	—	10,861,503
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,290	1,350	736,843	748,483	(748,483)	—
計	9,308,800	1,185,938	1,115,248	11,609,987	(748,483)	10,861,503
営業利益	2,027,007	611,976	66,024	2,705,009	(1,025,689)	1,679,319

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 総合レジジャー事業 競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営  
(2) 不動産事業 不動産の売買、賃貸  
(3) 建設事業 建設業

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	総合レジジャー 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,513,026	1,123,859	369,005	11,005,890	—	11,005,890
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,001	1,350	734,472	744,823	(744,823)	—
計	9,522,027	1,125,209	1,103,477	11,750,713	(744,823)	11,005,890
営業利益	2,087,589	670,925	51,135	2,809,651	(1,018,070)	1,791,580

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 総合レジジャー事業 競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営  
(2) 不動産事業 不動産の売買、賃貸  
(3) 建設事業 建設業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本国以外の国又は地域との営業取引が発生していないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

パーチェス法適用

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称     オリエンタル白石株式会社

事業の内容             東京都稲城市所在の温浴施設事業

(2) 企業結合を行った主な理由

近接する当社運営施設との一体的運用を行い、地域に根ざした事業展開を図ることで、顧客満足度の一層の向上と、当社企業価値の更なる向上が図れるものと判断し事業を譲受けました。

(3) 企業結合日

平成21年11月26日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社よみうりランド

(6) 取得した議決権比率

議決権の取得はありません。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成21年11月26日から平成21年12月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価                             1,050,000千円

取得に直接要した支出                 20,000千円

---

取得原価                                 1,070,000千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれんの発生はありません。

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響の概算額の算出が困難であるため、算定しておりません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	214.75円	1株当たり純資産額	195.57円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	17,173,643	15,649,124
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	7,698
(うち少数株主持分) (千円)	—	7,698
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	17,173,643	15,641,425
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	79,971,990	79,977,062

## 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	12.46円	1株当たり四半期純利益金額	13.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 (千円)	1,007,315	1,039,984
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,007,315	1,039,984
普通株式の期中平均株式数 (株)	80,841,897	79,974,086

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.20円	1株当たり四半期純利益金額	3.48円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 (千円)	177,427	278,349
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	177,427	278,349
普通株式の期中平均株式数 (株)	80,540,529	79,972,617

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第86期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年11月4日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	199,933,163円
1株当たり中間配当金	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

株式会社 よみうりランド  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本和夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦康雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木真紀江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社よみうりランド及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社 よみうりランド  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本和夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木真紀江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社よみうりランド及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年2月12日
<b>【会社名】</b>	株式会社よみうりランド
<b>【英訳名】</b>	YOMIURI LAND. CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 関 根 達 雄
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都稲城市矢野口4015番地1
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長関根達雄は、当社の第86期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。